

後期高齢者医療制度

県に支援を要望

公明県議団

四月のスタート時から混乱し、政府が早くも見直し方針を示している後期高齢者(長

上がっている。県議団の渡会克明団長は「保険料の負担が増えた低所得者の現状を把握するとともに、財政的支援も含めた各種施策の検討を」と要望。神田知事は「厚生

党の県議団らは十二日、県公館に神田真秋知事を訪ね、県民の不安を解消するために県が主体的、積極的な役割を果たすよう要望した。

望。神田知事は「厚生労働省の全国実態調査の結果を踏まえ、主張すべきことは主張し、より良い制度にしていきたい」と応じた。

制度の実施主体は県後期高齢者医療広域連

合。県は、同連合を支援し、助言する立場を担っている。

国は当初、低所得者は国民健康保険(国保)より、保険料が安くなる」と説明していた。だが、県医務国保課によると、基礎年金だけを受給している人の場合、三月末まで独自の減免措置をしてきた名古屋市では逆に、国保時よりも保険料が

要望には県議四人のほか、名古屋市議団の三人、岡崎市議団の一人も参加した。